

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年11月16日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	112,236	94,073	229,290
経常利益 (百万円)	2,753	2,117	6,527
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,883	1,416	4,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,754	1,498	4,159
純資産額 (百万円)	69,302	70,956	70,160
総資産額 (百万円)	153,241	146,297	153,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.17	67.01	203.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	56.08	197.84
自己資本比率 (%)	45.2	48.5	45.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,174	11,188	15,203
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,584	3,684	5,377
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,318	7,329	10,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,885	2,156	1,980

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.68	43.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の中で国内生産、消費とも大幅に低調で推移いたしました。徐々に中国をはじめ海外の経済活動も回復傾向となる中で、輸出関連産業をはじめ経済活動は回復に向けて動き始めた状況となっております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、主力販売先である建設関連業界向け販売は、期初の先行き不透明感から中小案件の受注が一旦は落ち込んだものの、大型案件を中心にほぼ想定通りに推移しております。鉄鋼商品販売においては、需要の低迷と原材料である鉄スクラップの価格下落から、市況は下落傾向となっております。期間後半からは、需要の回復傾向と鉄スクラップ価格の上昇から、メーカー主導の中で、流通市場における市況も強含みの展開となっております。

このような環境の中、当社グループでは、販売エリア拡大とシェア向上のため、工事請負事業のさらなる営業推進と鉄鋼商品における受注拡大と収益向上のための加工設備の充実をはかっており、今後の経営環境の変化においても安定した水準の収益確保に積極的に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における鉄鋼商品販売数量の減少並びに市況の下落による販売単価の低下により940億73百万円（前年同期比16.2%減）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売において販売数量が減少したことを主な要因として売上総利益が減少し、営業利益19億70百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益21億17百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の減少並びに市況の下落による販売単価の低下により売上高は減少いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は554億32百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は14億61百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の減少並びに市況の下落による販売単価の低下により売上高は減少いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少によりセグメント利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は208億48百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は3億2百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売数量の減少並びに市況の下落による販売単価の低下により売上高は減少いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少並びに利益率の低下によりセグメント利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は177億93百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は1億57百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比73億円減少し、1,462億97百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加による前渡金は増加したものの、売上に対する債権並びに商品が減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比80億97百万円減少し、753億40百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加による前受金は増加したものの、仕入に対する債務並びに借入金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比7億96百万円増加し、709億56百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億75百万円増加し、21億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は111億88百万円(前年同期は61億74百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少112億94百万円と法人税等の支払10億6百万円があったものの、税引等調整前四半期純利益20億87百万円及び減価償却費の計上10億16百万円並びに売上債権の減少159億21百万円及びたな卸資産の減少49億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億84百万円(前年同期は15億84百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73億29百万円(前年同期は53億18百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の減少65億50百万円及び配当金の支払いによる支出7億40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き、財政状態の健全化を維持してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,859,712	21,859,712	(株)東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,859,712	21,859,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	21,859,712	-	4,299	-	4,013

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.13
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,335	6.31
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,095	5.17
小野 哲司	北九州市八幡東区	636	3.00
小野 建	北九州市小倉北区	624	2.95
小野 信介	北九州市小倉北区	619	2.92
小野 明	福岡市南区	616	2.91
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.51
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.51
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	467	2.20
計	-	7,966	37.65

(注) 1. 2020年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、BEAM Partners (Hong Kong) Limitedが2020年1月17日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BEAM Partners (Hong Kong) Limited	Suite 3501, 35F, 148 Electric Road, Hong Kong	株式 1,360,544	5.86

2. 2020年2月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Departure Limitedが2020年2月20日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Departure Limited	Maples Finance Limited, PO Box 1093GT, Queensgate House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 1,496,598	6.41

3. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 343,638	1.55
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 102,500	0.46
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 721,400	3.30

4. 2020年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年9月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 3,802,132	13.62
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 492,200	1.76

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 704,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,149,000	211,490	-
単元未満株式	普通株式 6,012	-	-
発行済株式総数	21,859,712	-	-
総株主の議決権	-	211,490	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	704,700	-	704,700	3.22
計	-	704,700	-	704,700	3.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292	5,468
受取手形及び売掛金	53,072	44,029
電子記録債権	9,719	8,279
商品及び製品	18,929	14,499
原材料及び貯蔵品	2,482	1,955
前渡金	10,382	16,274
その他	240	318
貸倒引当金	105	86
流動資産合計	100,013	90,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,980	18,599
土地	27,609	28,367
その他(純額)	5,321	5,921
有形固定資産合計	50,911	52,888
無形固定資産		
その他	178	167
無形固定資産合計	178	167
投資その他の資産		
その他	3,442	3,318
貸倒引当金	947	816
投資その他の資産合計	2,495	2,502
固定資産合計	53,584	55,558
資産合計	153,598	146,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,363	21,157
電子記録債務	18,403	15,207
短期借入金	22,250	15,700
1年内返済予定の長期借入金	89	41
未払法人税等	1,075	732
前受金	6,170	11,478
賞与引当金	1,094	1,182
工事損失引当金	-	181
その他	3,180	2,480
流動負債合計	75,628	68,161
固定負債		
社債	6,029	6,026
長期借入金	34	14
役員退職慰労引当金	636	36
退職給付に係る負債	743	731
資産除去債務	163	164
その他	202	206
固定負債合計	7,809	7,179
負債合計	83,437	75,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,298
利益剰余金	62,475	63,153
自己株式	1,000	959
株主資本合計	70,077	70,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	168
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	82	164
非支配株主持分	0	0
純資産合計	70,160	70,956
負債純資産合計	153,598	146,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	112,236	94,073
売上原価	102,897	85,691
売上総利益	9,338	8,381
販売費及び一般管理費	6,664	6,411
営業利益	2,673	1,970
営業外収益		
受取利息	1	5
受取家賃	32	32
助成金収入	18	66
その他	79	83
営業外収益合計	132	187
営業外費用		
支払利息	17	11
売上割引	30	24
その他	4	4
営業外費用合計	52	40
経常利益	2,753	2,117
特別利益		
固定資産売却益	12	-
出資金売却益	-	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	3
投資有価証券評価損	0	24
特別損失合計	1	29
税金等調整前四半期純利益	2,765	2,087
法人税等	881	671
四半期純利益	1,883	1,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	1,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,883	1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	88
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	15	0
その他の包括利益合計	129	82
四半期包括利益	1,754	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754	1,498
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,765	2,087
減価償却費	885	1,016
無形固定資産償却費	23	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	11
受取利息及び受取配当金	17	21
支払利息	17	11
売上債権の増減額(は増加)	10,796	15,921
たな卸資産の増減額(は増加)	2,407	4,956
仕入債務の増減額(は減少)	10,250	11,294
その他	503	415
小計	7,167	12,124
利息及び配当金の受取額	17	18
保険金の受取額	-	63
利息の支払額	17	11
法人税等の支払額	994	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,174	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
有形固定資産の取得による支出	1,411	3,669
有形固定資産の売却による収入	13	4
その他	13	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584	3,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,187	6,550
長期借入金の返済による支出	147	68
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	983	740
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,318	7,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727	175
現金及び現金同等物の期首残高	2,613	1,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885	2,156

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃	2,138百万円	1,951百万円
貸倒引当金繰入額	11	60
給料手当	1,205	1,263
賞与引当金繰入額	656	526
退職給付費用	38	65
役員退職慰労引当金繰入額	20	14
減価償却費	649	794

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,197百万円	5,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,312	3,312
現金及び現金同等物	1,885	2,156

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	983百万円
(ロ) 1株当たり配当額	45.00円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2019年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	546百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25.00円
(ハ) 基準日	2019年9月30日
(ニ) 効力発生日	2019年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	739百万円
(ロ) 1株当たり配当額	35.00円
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2020年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	423百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.00円
(ハ) 基準日	2020年9月30日
(ニ) 効力発生日	2020年12月10日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	64,894	26,366	20,975	112,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,405	3,620	233	8,260
計	69,300	29,987	21,209	120,496
セグメント利益	1,780	451	376	2,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,608
セグメント間取引消去等	12
棚卸資産の調整額	52
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,673

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	55,432	20,848	17,793	94,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,388	2,726	665	6,781
計	58,821	23,574	18,458	100,855
セグメント利益	1,461	302	157	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
セグメント間取引消去等	12
棚卸資産の調整額	36
のれんの償却額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円17銭	67円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,883	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,883	1,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,859	21,137
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	56円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	2
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	4,081
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(-)	(4,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....423百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月16日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立してあり、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。